

令和5年度決算

猪名川町財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

猪名川町

(令和7年3月)

<目 次>

1. はじめに	1
2. 財務書類の概要	3
3. 財務書類（当年度分析）	7
(1) 貸借対照表（BS）	7
(2) 行政コスト計算書（PL）	9
(3) 純資産変動計算書（NW）	10
(4) 資金収支計算書（CF）	11
4. 前年度比較（一般会計等）	12
(1) 貸借対照表（BS）	12
(2) 行政コスト計算書（PL）	14
(3) 純資産変動計算書（NW）	15
(4) 資金収支計算書（CF）	16
5. 財務書類から得られる指標	17
6. 財務書類	20
(1) 一般会計等	20
(2) 全体会計	40
(3) 連結会計	48

1. はじめに

■ 地方公会計の整備

本町では、町民の皆様に財政状況を分かりやすくお伝えするため、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し公表してきました。

こうした取り組みは全国の自治体で進められていますが、財務書類の作成基準が複数あり、他の自治体との比較が難しい等の課題もあったため、平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

これに基づき、本町においても平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

このたび、令和 5 年度決算財務書類がまとまりましたので、ここに公表します。

■ 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和 6 年 3 月 31 日として作成しています。

ただし、出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

■ 財務書類 4 表について

統一的な基準による財務書類は、以下の 4 種類の書類から構成されています。

【貸借対照表】

会計年度末における資産や負債の状況を一覽的に表したものです。資産と負債の差が純資産で、負債が将来世代が負担すべき額であるのに対し、純資産は今までの世代が蓄積してきた額を示します。

【行政コスト計算書】

一会計期間における、資産形成を伴わない行政サービスに係る経費からその行政サービスに対する対価として得られる収入を差し引いた純経常行政コストを示しています。またその純経常行政コストに、臨時損失と臨時収益の収支を加えたものを純行政コストとといいます。

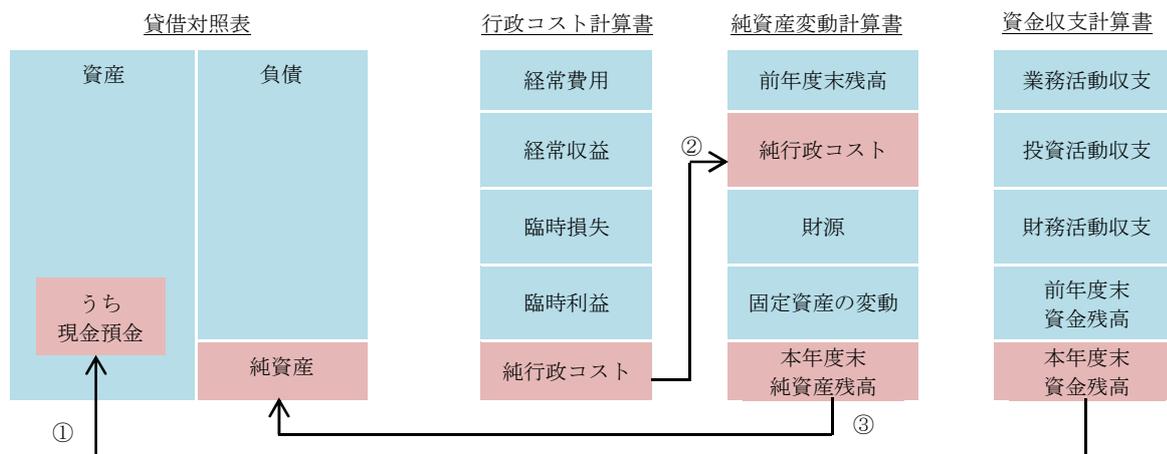
【純資産変動計算書】

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しています。期末残高は貸借対照表の純資産の金額と一致します。

【資金収支計算書】

一会計期間における、行政活動に伴う現金などの資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 つの区分に分けて表しています。前年度残高に当該年度の各活動収支差額を加えたものが期末残高となり、貸借対照表の資産の部に「現金預金」として表示されます。

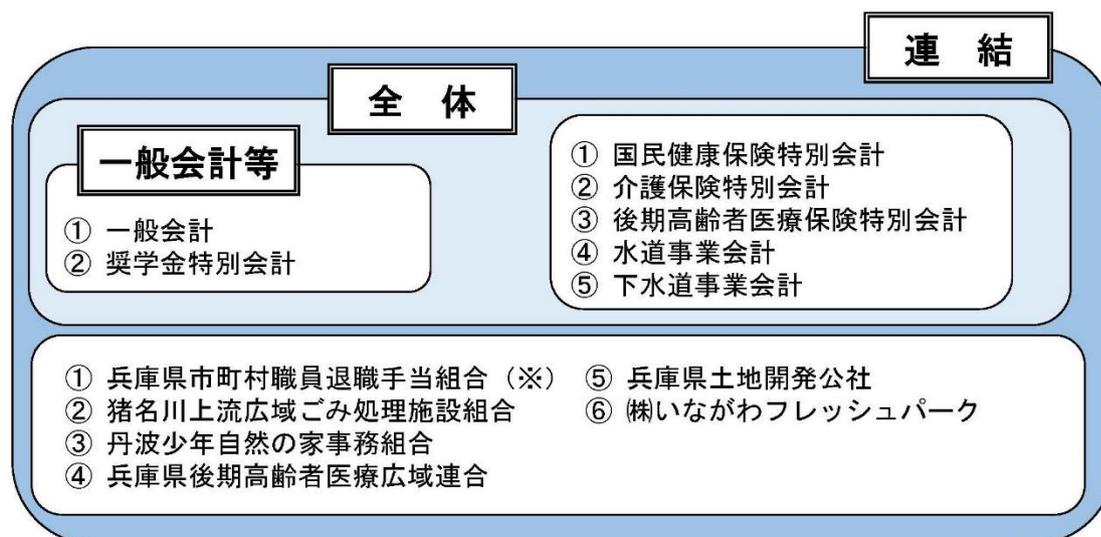
■ 財務書類 4 表の相関関係



- ①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた金額と一致します。
- ②行政コスト計算書から算出される「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の一部となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」の金額と一致します。
- ③純資産変動計算書から算出される「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。

■ 対象となる会計および団体について

財務書類は、一般会計と奨学金特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類を作成しています。



(※) 兵庫県市町村職員退職手当組合は、組合自体の建物などの資産を所有せず、構成団体からの積立金で成り立っているため、普通会計の基金積立金や退職手当引当金として計上する「みなし連結」で対応しています。

2. 財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS) ～財産と負債の状況～

左側には「資産」を、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、令和6年3月31日時点で、これまでにどのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

A【資産の部】 所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・利益 1. 固定資産 長期間にわたる使用目的で保有する資産 (1) 有形固定資産 ・土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産 ①事業用資産 ・庁舎、学校など、事業活動を行うための資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備）、工作物、建設仮勘定※1などに分類される ②インフラ資産 ・道路や公園など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備）、工作物、建設仮勘定※1などに分類される ③物品 ・重要物品、機械器具などの資産 (2) 無形固定資産 ・ソフトウェア、地上権など (3) 投資、その他の資産 ・有価証券等への投資や出資金、長期延滞債権※2、長期貸付金、特定目的基金など ・徴収不能引当金※3 2. 流動資産 現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権 (1) 現金預金 (2) 未収金 ・町税や使用料などの未収金のうち過去1年以内の発生額 (3) 短期貸付金 ・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの (4) 基金 ・財政調整基金及び固定資産に区分されない減債基金 (5) 棚卸資産 ・商品や製品など販売用として所有する資産 (6) その他流動資産 (7) 徴収不能引当金※3	B【負債の部】 将来において償還を要する債務や発生が見込まれる費用等 1. 固定負債 支払期限が1年を超えて到来する負債 (1) 地方債 ・地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの (2) 長期未払金 ・既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内の支出予定額を除いた金額 (3) 引当金 ・退職手当引当金（将来の退職金の支払見込みのことで、仮に年度末に全職員が退職した場合に必要な金額） (4) その他の固定負債 2. 流動負債 支払期限が1年以内に到来する負債 (1) 1年以内償還予定地方債 (2) 未払金 ・既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内の支出予定額 (3) 未払費用 ・既に提供された継続的役務に対する未払額 (4) 前受金 ・納入済代金でその対価である義務が未履行のもの (5) 前受収益 ・未提供の継続的役務に対し支払を受けたもの (6) 賞与等引当金 ・翌年6月に支払う見込みの賞与等のうち、当該年度12月～3月分にあたる部分を見積計上したもの (7) 預り金 ・職員給与等から天引きした税金や社会保険料、契約保証金など (8) その他の流動負債
	負債合計
	【純資産の部】(A-B) 1. 純資産 現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の財産
資産合計	負債・純資産合計

※1 建設中の建物など完成前の有形固定資産への支出を、仮計上するための科目

※2 町税や使用料などの未収金のうち1年以上未収の金額

※3 町税や使用料などが時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる金額

(2) 行政コスト計算書 (PL) ～ 1 年間にかかった費用と収益～

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの 1 年間において、資産形成目的以外の行政活動や行政サービスの提供のために消費した費用に、その直接的な対価として収入する使用料や手数料などの収益、さらに臨時損益を加味した結果、そのコスト（純行政コスト）がどの程度あるのかを表します。言い換えれば、税金等により賄うべきコストがどの程度あるのかを表します。なお、行政コストの算出においては、従来の現金主義会計による「歳入歳出決算書」では把握されない「減価償却費」や「賞与等手当引当金繰入額」などの非現金コストも費用の中に含めて算出しています。

A 経常費用

行政活動や行政サービスを提供するために要した費用（資産形成目的ではないもの）

1. 業務費用

経常的な行政活動や行政サービス提供にかかる費用

- (1) 人件費
 - ・一般職員給与費のほか、特別職報酬、議員報酬、賞与等引当金繰入額など
- (2) 物件費
 - ・消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費、光熱水費、委託料など
- (3) その他の業務費用
 - ・支払利息、徴収不能引当金繰入額など

2. 移転費用

経常的に発生する支出で、他の主体に交付することにより効果を創出する費用

- (1) 補助金等
 - ・負担金、補助及び交付金
- (2) 社会保障給付
 - ・児童手当、障害者支援、生活保護等の社会保障給付
- (3) 他会計への繰出金
- (4) その他
 - ・補償、補填及び賠償金、自動車重量税等の公課費など

B 経常収益

受益者負担による施設使用料、手数料など

- (1) 使用料及び手数料
 - ・行政サービスの対価として受け取る収益。公共施設の使用料や各種証明書類の発行手数料、企業会計における水道料金や病院診療収入など。
- (2) その他
 - ・保有資産から発生する収益。町預金に係る受取利息など。

【純経常行政コスト】 C (= A - B)

経常費用から経常収益を差し引きしたもので、経常的な行政活動及び行政サービスの提供に係るコスト

D 臨時損失

- ・災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時的に発生した費用

E 臨時利益

- ・資産売却益などの臨時的に発生した収益

【純行政コスト】 (C + D - E)

行政活動及び行政サービスの提供において臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金等で賄うべきコスト

(3) 純資産変動計算書 (NW) ～1年間の純資産の増減～

「純資産変動計算書」は、貸借対照表に表示されている「純資産」について、1年間の増減とその内訳を表します。また、純資産の変動内訳において、前掲の純行政コストを含めて純資産の増減を算出することにより、純行政コストを税金や国県からの補助金などの収入で賄えたかが分かります。なお、「純資産の増加」は、正味の資産を将来世代へ引き継いだことを意味し、「純資産の減少」は、その分の負担が負債として将来世代に先送りされたことを意味します。

A 前年度末純資産残高

1. 純行政コスト (△)

行政コスト計算書における純行政コストと同額

2. 財源

(1) 税金等

・町税 (町民税や固定資産税など) や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など

(2) 国県等補助金

・国、県からの補助金等収入

B 本年度差額 (1 + 2)

3. 資産評価差額

・有価証券等の評価差額

4. 無償所管換等

・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

5. その他

・上記以外の純資産の変動

C 本年度純資産変動額 (B + 3 + 4 + 5)

【本年度末純資産残高】 (A + C)

(4) 資金収支計算書 (CF) ～1年間の資金の流れ～

「資金収支計算書」では、どのような行政活動に資金が充てられたのか、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間の資金の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表しています。

I. 業務活動収支

自治体を運営するうえで、継続的に発生する収入と支出の差引き

1. 業務支出

人件費、物件費などの業務費用支出と、補助金や社会保障給付費などの移転費用支出

2. 業務収入

町税、国県補助金、使用料・手数料などの収入

3. 臨時支出

災害復旧事業費に係る支出等

4. 臨時収入

臨時的な収入

II. 投資活動収支

資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き

1. 投資活動支出

学校や道路、公園など資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など

2. 投資活動収入

資産形成に係る補助金や基金取崩し、資産の売却による収入など

III. 財務活動収支

地方債の元金償還などの支出と地方債借入による収入の差引き

1. 財務活動支出

地方債の元金償還による支出など

2. 財務活動収入

地方債の借入により調達した収入など

A. 本年度資金収支額 (I + II + III)

B. 前年度末資金残高

C. 本年度末資金残高 (A + B)

D. 前年度末歳計外現金残高

E. 本年度歳計外現金増減額

F. 本年度末歳計外現金残高 (D + E)

本年度末現金預金残高 (C + F)

3. 財務書類(当年度分析)

(1) 貸借対照表 (B S) ①資産の部

(単位：百万円)

資産の部						
項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 固定資産	57,244	87,754	88,680	1,998	3,064	3,096
① 有形固定資産	54,954	80,067	80,908	1,919	2,795	2,825
i 事業用資産	44,137	44,137	47,043	1,541	1,541	1,642
減価償却累計額	△17,120	△17,120	△19,190	△598	△598	△670
ii インフラ資産	54,318	95,373	95,373	1,896	3,330	3,330
減価償却累計額	△26,784	△43,261	△43,261	△935	△1,510	△1,510
iii 物品	3,740	5,684	5,724	131	198	200
減価償却累計額	△3,337	△4,745	△4,781	△116	△166	△167
② 無形固定資産	33	1,442	1,442	1	50	50
③ 投資その他資産	2,257	6,245	6,330	79	218	221
2 流動資産	2,611	4,607	4,936	91	161	172
④ 現金預金	615	1,566	1,879	21	55	66
⑤ 基金	1,980	2,743	2,743	69	96	96
⑥ その他	17	298	314	1	10	11
3 資産 合計	59,855	92,361	93,616	2,090	3,224	3,268

※ 住民人口は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口28,644人で算出しています。

※ 金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計数と一致しない場合があります。

※ 単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

【解説】

令和5年度の「3 資産 合計」は、一般会計等で599億円、全体会計で924億円、連結会計で958億円となりました。一般会計等においては、「1 固定資産」が572億円で構成比は95.6%となっており、そのほとんどは事業用資産やインフラ資産といった有形固定資産が占めています。

【用語解説】

(固定資産)

- ・有形固定資産：庁舎や各公共施設等の町が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の住民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

(流動資産)

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・その他：未収金（納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権）など

(1) 貸借対照表 (B S) ②負債・純資産の部

(単位：百万円)

負債の部						
項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 固定負債	6,238	25,912	25,912	218	905	905
① 地方債	7,277	9,504	9,504	254	332	332
② 長期未払金	40	△20	△20	1	△1	△1
③ 退職手当引当金	△1,082	△1,149	△1,149	△38	△40	△40
④ その他	3	17,577	17,577	0	614	614
2 流動負債	1,185	1,852	1,910	41	65	67
⑤ 1年内償還予定 地方債	887	1,377	1,377	31	48	48
⑥ 未払金	10	174	198	0	6	7
⑦ 賞与等引当金	194	202	202	7	7	7
⑧ その他	94	98	133	3	3	5
3 負債 合計	7,423	27,764	27,822	259	969	971
純資産の部						
4 純資産 合計	52,432	64,598	65,794	1,830	2,255	2,297
負債・純資産 合計	59,855	92,361	93,616	2,090	3,224	3,268

【解説】

令和5年度の「3 負債 合計」は、一般会計等で74億円、全体会計で278億円、連結会計で278億円となりました。一般会計等においては、「1 固定負債」が62億円で構成比が84.0%となっており、主な内容は「① 地方債」が73億円、「③退職手当引当金」が△11億円となっています。

【用語解説】

(固定負債)

- ・ 地方債：地方債の内、償還期限が1年超のもの。1年未満は1年内償還予定地方債に分類。
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額。
※ 引当金計上額が△(マイナス)となっている理由は、本町の兵庫県退職手当組合への負担額(組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額)および当該組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額が、本町の退職手当債務を上回るため。

(流動負債)

- ・ 1年以内に支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど。

〔純資産の部〕

- ・ 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書(NW)で表記。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 経常費用	11,572	18,558	23,056	404	648	805
(1) 業務費用	7,059	9,141	9,890	246	319	345
① 人件費	2,612	2,692	2,762	91	94	96
② 物件費等	4,342	6,173	6,849	152	216	239
③ その他業務費用	105	276	280	4	10	10
(2) 移転費用	4,514	9,416	13,165	158	329	460
④ 補助金等	1,769	8,014	11,756	62	280	410
⑤ 社会保障給付	1,369	1,369	1,369	48	48	48
⑥ 他会計への繰出金等	1,376	33	41	48	1	1
2 経常収益	535	1,362	1,667	19	48	58
3 純経常行政コスト(2-1)(△)	11,038	17,196	21,389	385	600	747
4 臨時損失	2	2	6	0	0	0
5 臨時利益	3	3	3	0	0	0
6 純行政コスト(3-4+5)(△)	11,036	17,195	21,392	385	600	747

【解説】

令和5年度の「6 純行政コスト」は、一般会計等が110億円、全体会計が172億円、連結会計が214億円となりました。一般会計等の主な内容は、町道・公園の植栽管理などに係る委託料、資産の減価償却費といった「② 物件費等」が43億円で構成比39.3%となっています。

なお、純行政コストとは、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等などによりまかなうべきコストを示したものとなっているため、通常赤字となります。

【用語解説】

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・ 物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（物にかかるコスト）
- ・ 移転費用：社会保障経費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・ 経常収益：使用料・手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧にかかる経費や資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 前年度末純資産残高	53,172	65,531	66,824	1,856	2,288	2,333
2 純行政コスト(△)	△11,036	△17,195	△21,392	△385	△600	△747
3 財源	10,371	15,547	19,643	362	543	686
① 税収等	7,717	9,722	11,745	269	339	410
② 国県等補助金	2,654	5,825	7,898	93	203	276
4 本年度差額(2+3)	△666	△1,648	△1,749	△23	△58	△61
5 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
6 無償所管換等	△75	714	719	△3	25	25
7 本年度資産変動額(4+5+6)	△740	△934	△1,030	△26	△33	△36
8 本年度純資産残高(1+7)	52,432	64,598	65,794	1,830	2,255	2,297

【解説】

令和5年度の「8 本年度純資産残高」は、一般会計等で524億円、全体会計で646億円、連結会計で658億円となりました。一般会計等においては「2 純行政コスト」が110億円となっており、税収や国県等補助金といった「3 財源」が103億円と「2 純行政コスト」に対して不足していることから、「7 本年度資産変動額」は△7億円となっています。

【用語解説】

- ・税収等：町税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)			
				一般会計等	全体	連結	
(1) 業務活動収支	893	1,310	1,346	31	46	47	
① 業務支出	9,909	15,777	20,143	346	551	703	
② 業務収入	10,802	17,088	21,489	377	597	750	
③ 臨時支出	2	2	2	0	0	0	
④ 臨時収入	1	1	2	0	0	0	
(2) 投資活動収支	△341	△266	△259	△12	△9	△9	
① 投資活動支出	1,031	1,389	1,444	36	48	50	
② 投資活動収入	690	1,122	1,186	24	39	41	
(3) 財務活動収支	△337	△758	△789	△12	△26	△28	
① 財務活動支出	1,008	1,476	1,507	35	52	53	
② 財務活動収入	671	718	718	23	25	25	
1 本年度資金収支額	215	286	298	7	10	10	
2 前年度末資金残高	364	1,243	1,540	13	43	54	
3 本年度末資金残高(1+2)	578	1,529	1,840	20	53	64	
4							
歳計外	5 前年度末残高	32	32	35	1	1	1
現金	6 本年度増減額	5	5	4	0	0	0
	7 本年度末残高(5+6)	36	37	39	1	1	1
8 本年度末現金預金残高(3+7)	615	1,566	1,879	21	55	66	

【解説】

令和5年度の「1 本年度資金収支額」は、一般会計等で2億円の黒字、全体会計で3億円の黒字、連結会計で3億円の黒字となりました。一般会計等においては、「(1) 業務活動収支」が産業拠点地区における税収の増などにより9億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は松尾台小学校大規模改修事業等を実施したことなどにより3億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は過去の地方債の借入に係る償還が進んでいることにより3億円の赤字となりました。なお、全体会計、連結会計においても、水道事業会計、下水道事業会計及び猪名川上流広域ごみ処理施設組合において地方債の償還が進んでいることから、「(3) 財務活動収支」は赤字となっています。

【用語解説】

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料、国県補助金など
- 投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- 財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：地方債の償還
 - ・財務活動収入：地方債の借入
- 歳計外現金：契約保証金など町の所有に属していない現金

4. 前年度比較(一般会計等)

(1) 貸借対照表 (BS) ①資産の部

(単位：百万円)

資産の部						
項目	R5年度末	R4年度末	増減	住民一人あたり(千円)		
				R5年度末	R4年度末	増減
1 固定資産	57,244	58,198	△954	1,998	1,968	30
① 有形固定資産	54,954	55,884	△930	1,919	1,890	29
i 事業用資産	44,137	43,815	322	1,541	1,482	59
減価償却累計額	△17,120	△16,465	△655	△598	△557	△41
ii インフラ資産	54,318	54,127	191	1,896	1,831	65
減価償却累計額	△26,784	△25,878	△906	△935	△876	△59
iii 物品	3,740	3,556	184	131	120	11
減価償却累計額	△3,337	△3,273	△64	△116	△111	△5
② 無形固定資産	33	45	△12	1	2	1
③ 投資その他資産	2,257	2,269	△12	79	77	2
2 流動資産	2,611	2,614	△3	91	88	3
④ 現金預金	615	395	220	21	13	8
⑤ 基金	1,980	2,203	△223	69	75	△6
⑥ その他	17	16	1	1	1	0
3 資産合計	59,855	60,811	△956	2,090	2,057	33

※ 住民人口は、各年度における1月1日現在の住民基本台帳人口で算出しています。

※ 金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計数と一致しない場合があります。

※ 単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

【解説】

令和5年度の「3 資産合計」は599億円となり、前年度と比較して10億円減少しました。

主な要因は、「①有形固定資産」において、事業用資産及びインフラ資産の減価償却が進んだことにより9億円減少したものです。

【用語解説】

(固定資産)

- ・有形固定資産：庁舎や各公共施設等の町が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の住民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

(流動資産)

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・その他：未収金（納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権）など

(1) 貸借対照表 (B S) ②負債・純資産の部

(単位：百万円)

負債の部						
項目	R5 年度末	R4 年度末	増 減	住民一人あたり(千円)		
				R5 年度末	R4 年度末	増 減
1 固定負債	6,238	6,483	△245	218	219	△1
① 地方債	7,277	7,570	△293	254	256	△2
② 長期未払金	40	50	△10	1	2	△1
③ 退職手当引当金	△1,082	△1,166	84	△38	△39	1
④ その他	3	30	△27	0	1	△1
2 流動負債	1,185	1,156	29	41	39	2
⑤ 1 年内償還予定 地方債	887	860	27	31	29	2
⑥ 未払金	10	10	0	0	0	0
⑦ 賞与等引当金	194	185	9	7	6	1
⑧ その他	94	101	△7	3	3	0
3 負債 合計	7,423	7,639	△216	259	258	1
純資産の部						
4 純資産 合計	52,432	53,172	△740	1,830	1,798	32
負債・純資産 合計	59,855	60,811	△956	2,090	2,057	33

【解説】

令和 5 年度の「3 負債 合計」は 74 億円となり、前年度と比較して 2 億円減少しました。

主な要因は、消防車両整備事業や橋りょう長寿命化事業等に伴う地方債の借入を行ったものの令和 4 年度の借入額を下回ったため、「①地方債」が 3 億円減少したことなどによるものです。

【用語解説】

(固定負債)

- ・ 地方債：地方債の内、償還期限が 1 年超のもの。1 年未満は 1 年内償還予定地方債に分類。
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額。

※ 引当金計上額が△（マイナス）となっている理由は、本町の兵庫県退職手当組合への負担額（組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額）および当該組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額が、本町の退職手当債務を上回るため。

(流動負債)

- ・ 1 年以内に支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど。

〔純資産の部〕

- ・ 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書（NW）で表記。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：百万円)

項目	R5 年度	R4 年度	増 減	住民一人あたり(千円)		
				R5 年度	R4 年度	増 減
1 経常費用	11,572	11,609	△37	404	393	11
(1) 業務費用	7,059	7,302	△243	246	247	△1
① 人件費	2,612	2,604	8	91	88	3
② 物件費等	4,342	4,562	△220	152	154	△2
③ その他業務費用	105	136	△31	4	5	△1
(2) 移転費用	4,514	4,307	207	158	146	12
④ 補助金等	1,769	1,631	138	62	55	7
⑤ 社会保障給付	1,369	1,333	36	48	45	3
⑥ 他会計への繰出金等	1,376	1,343	33	48	45	3
2 経常収益	535	497	38	19	17	2
3 純経常行政コスト(2-1)(△)	11,038	11,113	△75	385	376	9
4 臨時損失	2	0	2	0	0	0
5 臨時利益	3	42	△39	0	1	△1
6 純行政コスト(3-4+5)(△)	11,036	11,070	△34	385	374	11

【解説】

令和5年度の「6 純行政コスト」は110億円となり、前年度と比較して0.3億円減少しました。

主な要因は、「1 経常費用」において、新型コロナワクチン接種事業に係る委託料が減少したため「(1) 業務費用」の「②物件費等」が2億円減少したことによるものです。

【用語解説】

- ・人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（物にかかるコスト）
- ・移転費用：社会保障経費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・経常収益：使用料・手数料など
- ・臨時損失：災害復旧にかかる経費や資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

項目	R5 年度	R4 年度	増 減	住民一人あたり(千円)		
				R5 年度	R4 年度	増 減
1 前年度末純資産残高	53,172	53,822	△650	1,856	1,820	36
2 純行政コスト(△)	△11,036	△11,070	34	△385	△374	△11
3 財源	10,371	10,242	129	362	346	16
① 税収等	7,717	7,517	200	269	254	15
② 国県等補助金	2,654	2,725	△71	93	92	1
4 本年度差額(2+3)	△666	△828	162	△23	△28	5
5 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
6 無償所管換等	△75	178	△253	△3	6	△9
7 本年度資産変動額(4+5+6)	△740	△650	△90	△26	△22	△4
8 本年度純資産残高(1+7)	52,432	53,172	△740	1,830	1,798	32

【解説】

令和5年度の「8 本年度純資産残高」は524億円となり、前年度と比較して7億円減少しました。

主な要因は、「3 財源」において産業拠点地区における税収が増加したものの、資産の減価償却により「1 前年度末純資産残高」が減少したためです。

【用語解説】

- ・税収等：町税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

項目	R5 年度	R4 年度	増 減	住民一人あたり(千円)		
				R5 年度	R4 年度	増 減
(1) 業務活動収支	893	685	208	31	23	8
① 業務支出	9,909	9,950	△41	346	336	10
② 業務収入	10,802	10,635	167	377	360	17
③ 臨時支出	2	-	2	0	-	0
④ 臨時収入	1	0	1	0	0	0
(2) 投資活動収支	△341	△314	△27	△12	△11	△1
① 投資活動支出	1,031	827	204	36	28	8
② 投資活動収入	690	513	177	24	17	7
(3) 財務活動収支	△337	△445	108	△12	△15	3
① 財務活動支出	1,008	930	78	35	31	4
② 財務活動収入	671	485	186	23	16	7
1 本年度資金収支額	215	△74	289	8	△3	11
2 前年度末資金残高	364	438	△74	13	15	△2
3 本年度末資金残高(1+2)	578	364	214	20	12	8

4	5 前年度末残高	32	50	△18	1	2	△1
歳計外	6 本年度増減額	5	△18	23	0	△1	1
	現金	7 本年度末残高(5+6)	36	32	4	1	1
8 本年度末現金預金残高(3+7)	615	395	220	21	13	8	

【解説】

令和5年度の「1 本年度資金収支額」は2億円の黒字となっています。

主な要因は、「(1) 業務活動収支」について、産業拠点地区における税収の増加（主に法人税割及び償却資産税）が影響しているものです。

【用語解説】

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料、国県補助金など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- 財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：地方債の償還
 - ・財務活動収入：地方債の借入
- 歳計外現金：契約保証金など町の所有に属していない現金

5. 財務書類から得られる指標

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいものがあります。そのため、財務書類から得られるデータを指標化し、経年比較や他団体との比較を行うことが財政状況の把握には有効な手段となります。

以下に、総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に紹介されている財政指標について、本町の財務書類から得られる数値により算出しています。

(1) 資産の状況

(一般会計等)

指標	算式等	R5	R4
住民一人当たり資産額	$\frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2,090 千円	2,057 千円
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{当該年度歳入総額}}$	4.8 年	5.0 年
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$	59.8%	58.7%

・ 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、他団体との比較が容易となります。なお、住民の人口は各年度における1月1日の住民基本台帳登録人口を採用しています。

・ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

・ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産（ただし物品を除く）のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率は100%に近いほど償却資産の償却期間が全体として進行しつつあり、近い将来に施設等の維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

(2) 資産と負債の比率

(一般会計等)

指標	算式等	R5	R4
純資産比率	$\frac{\text{純資産 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$	87.6%	87.4%
将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高 (BS) ※}}{\text{有形+無形固定資産合計 (BS)}}$	6.0%	5.8%

※ 地方債残高は、臨時財政対策債および減税補てん債等の特例地方債を除く

・ 純資産比率

地方公共団体が所有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

・ 将来世代負担比率

社会資本等の財源のうち、地方債（将来の償還が必要な負債）が占める形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表しています。

(3) 行政コストの状況

(一般会計等)

指標	算式等	R5	R4
住民一人当たり行政コスト	$\frac{\text{純行政コスト (PL)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	385 千円	374 千円

・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コスト（行政コストのほか、人件費や物件費などの性質別費用）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりいくら行政コスト（または費用）がかかっているかを表します。この指標を類似団体等と比較することにより、行政活動の効率性を評価することが可能となります。

(4) 負債の状況

(一般会計等)

指標	算式等	R5	R4
住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	259 千円	258 千円
基礎的財政収支	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く。) (いずれも CF)	353,408 千円	378,473 千円

・ 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。この額が少ないほど財政負担が軽い状態といえます。

・ 基礎的財政収支

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入の収支バランスを示す指標です。収支のバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。数値がプラスであれば、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税金などで賄われていることを表しています。

(5) 受益者負担の状況

(一般会計等)

指標	算式等	R5	R4
受益者負担の割合	$\frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$	4.6%	4.3%

・ 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用 (純経常行政コスト) と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。経年比較や類似団体間比較により、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,244,159	固定負債	6,238,383
有形固定資産	54,954,137	地方債	7,277,069
事業用資産	27,016,225	長期未払金	40,000
土地	16,758,780	退職手当引当金	-1,081,690
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,943,462	その他	3,003
建物減価償却累計額	-15,448,299	流動負債	1,185,111
工作物	2,427,744	1年内償還予定地方債	887,452
工作物減価償却累計額	-1,670,760	未払金	10,000
船舶	1,359	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,359	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	193,865
航空機	-	預り金	69,980
航空機減価償却累計額	-	その他	23,814
その他	-	負債合計	7,423,494
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,299	固定資産等形成分	59,224,008
インフラ資産	27,534,578	余剰分(不足分)	-6,792,042
土地	9,037,367		
建物	54,393		
建物減価償却累計額	-46,727		
工作物	45,208,719		
工作物減価償却累計額	-26,736,894		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,721		
物品	3,739,917		
物品減価償却累計額	-3,336,583		
無形固定資産	32,930		
ソフトウェア	32,930		
その他	-		
投資その他の資産	2,257,092		
投資及び出資金	140,655		
有価証券	-		
出資金	140,655		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	112,344		
長期貸付金	146,817		
基金	1,860,194		
減債基金	-		
その他	1,860,194		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,916		
流動資産	2,611,300		
現金預金	614,532		
未収金	16,922		
短期貸付金	-		
基金	1,979,848		
財政調整基金	1,392,088		
減債基金	587,761		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
資産合計	59,855,459	純資産合計	52,431,966
		負債及び純資産合計	59,855,459

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,572,298
業務費用	7,058,501
人件費	2,611,712
職員給与費	1,978,123
賞与等引当金繰入額	193,865
退職手当引当金繰入額	-
その他	439,724
物件費等	4,341,814
物件費	2,563,485
維持補修費	131,477
減価償却費	1,646,853
その他	-
その他の業務費用	104,975
支払利息	20,776
徴収不能引当金繰入額	8,147
その他	76,052
移転費用	4,513,797
補助金等	1,768,942
社会保障給付	1,369,037
他会計への繰出金	1,373,353
その他	2,466
経常収益	534,672
使用料及び手数料	175,213
その他	359,459
純経常行政コスト	11,037,626
臨時損失	1,533
災害復旧事業費	1,535
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-2
臨時利益	2,701
資産売却益	2,701
その他	-
純行政コスト	11,036,458

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,172,321	60,400,599	-7,228,278	
純行政コスト(△)	-11,036,458		-11,036,458	
財源	10,370,809		10,370,809	
税収等	7,716,770		7,716,770	
国県等補助金	2,654,039		2,654,039	
本年度差額	-665,649		-665,649	
固定資産等の変動(内部変動)		-613,459	613,459	
有形固定資産等の増加		705,567	-705,567	
有形固定資産等の減少		-1,646,853	1,646,853	
貸付金・基金等の増加		327,826	-327,826	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0		
その他	-74,707	-552,107	477,401	
本年度純資産変動額	-740,355	-1,165,567	425,211	
本年度末純資産残高	52,431,966	59,235,033	-6,803,067	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,908,692
業務費用支出	5,394,894
人件費支出	2,603,105
物件費等支出	2,694,962
支払利息支出	20,776
その他の支出	76,052
移転費用支出	4,513,797
補助金等支出	1,768,942
社会保障給付支出	1,369,037
他会計への繰出支出	1,373,353
その他の支出	2,466
業務収入	10,802,228
税収等収入	7,729,653
国県等補助金収入	2,504,339
使用料及び手数料収入	175,213
その他の収入	393,023
臨時支出	1,535
災害復旧事業費支出	1,535
その他の支出	-
臨時収入	895
業務活動収支	892,897
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,031,085
公共施設等整備費支出	705,567
基金積立金支出	312,086
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,432
その他の支出	-
投資活動収入	689,899
国県等補助金収入	148,840
基金取崩収入	531,165
貸付金元金回収収入	7,193
資産売却収入	2,701
その他の収入	-
投資活動収支	-341,186
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,007,606
地方債償還支出	935,783
その他の支出	71,823
財務活動収入	670,507
地方債発行収入	670,507
その他の収入	-
財務活動収支	-337,099
本年度資金収支額	214,613
前年度末資金残高	363,503
本年度末資金残高	578,115
前年度末歳計外現金残高	31,517
本年度歳計外現金増減額	4,899
本年度末歳計外現金残高	36,417
本年度末現金預金残高	614,532

注 記(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの … 取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	5年～10年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) … 定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

① 神戸地裁令和4年（行ウ）第19号 損害賠償等請求事件 552,297千円

② 神戸地裁令和4年（行ウ）第62号 損害賠償等請求事件 12,404千円

③ 神戸地裁令和5年（ワ）第419号 損害賠償等請求事件 70,000千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・奨学金特別会計

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (△7.61%)

連結実質赤字比率 - (△18.55%)

実質公債費比率 2.8%

将来負担比率 - (△65.1%)

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

・令和5年度 繰越明許費繰越額 208,154千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 17,120,418千円

建物 15,448,299千円

工作物 1,670,760千円

船舶 1,359千円

インフラ資産 26,783,621千円

建物 46,727千円

工作物 26,736,894千円

物品 3,336,583千円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
7,908,933千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 7,269,474千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 314,202千円 |
| 将来負担額 | 9,251,072千円 |
| 充当可能基金額 | 3,840,042千円 |
| 特定財源見込額 | 266,405千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 7,908,933千円 |
- ⑤ 地方自治法第 234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
26,817千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 基礎的財政収支 549,403千円
- ② 既存の決算情報との関連性
- 歳入歳出決算書
- | | |
|--------|----------------|
| 収入（歳入） | : 12,502,662千円 |
| 支出（歳出） | : 11,932,793千円 |
- 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
- | | |
|--------|------------|
| 収入（歳入） | : 22,836千円 |
| 支出（歳出） | : 16,897千円 |
- 繰越金に伴う差額
- | | |
|--------|-------------|
| 収入（歳入） | : 363,503千円 |
| 支出（歳出） | : 0円 |
- 資金収支計算書
- | | |
|--------|----------------|
| 収入（歳入） | : 12,525,498千円 |
| 支出（歳出） | : 11,949,690千円 |

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | |
|-----------|-------------|
| 一時借入金の限度額 | 1,000,000千円 |
|-----------|-------------|

有形固定資産の明細

自治体名: 猪名川町
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,814,793	331,883	10,034	44,136,643	17,120,418	655,235	27,016,225
土地	16,758,780	-	-	16,758,780	-	-	16,758,780
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,617,770	325,692	0	24,943,462	15,448,299	597,671	9,495,163
工作物	2,426,226	1,518	-	2,427,744	1,670,760	57,564	756,984
船舶	1,359	-	-	1,359	1,359	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,659	4,673	10,034	5,299	-	-	5,299
インフラ資産	54,128,016	200,247	10,063	54,318,200	26,783,622	906,456	27,534,578
土地	9,037,367	0	0	9,037,367	0	0	9,037,367
建物	54,393	0	0	54,393	46,727	1,179	7,666
工作物	45,008,472	200,247	0	45,208,719	26,736,894	905,277	18,471,825
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,784	-	10,063	17,721	-	-	17,721
物品	3,556,133	193,534	9,750	3,739,917	3,336,583	73,351	403,334
合計	101,498,943	725,664	29,847	102,194,760	47,240,623	1,635,042	54,954,137

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 猪名川町
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,228,020	12,747,194	2,497,166	319,924	1,063,491	783,442	8,376,989	27,016,225
土地	431,696	6,257,595	1,135,425	161,533	771,262	305,729	7,695,539	16,758,780
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	407,113	6,406,792	1,358,721	158,392	166,962	325,799	671,385	9,495,162
工作物	389,211	82,182	3,019	0	125,267	147,240	10,065	756,984
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	625	-	-	-	4,673	0	5,299
インフラ資産	27,405,985	0	0	403	126,363	1,827	0	27,534,578
土地	9,035,137	0	0	403	0	1,827	0	9,037,367
建物	7,666	-	-	-	-	-	-	7,666
工作物	18,345,461	0	0	0	126,363	0	0	18,471,824
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,721	-	-	-	-	-	-	17,721
物品	117	83,194	831	13,138	4,716	287,767	13,570	403,334
合計	28,634,122	12,830,388	2,497,997	333,465	1,194,570	1,073,036	8,390,559	54,954,137

投資及び出資金の明細

自治体名: 猪名川町
 年度: 令和5年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	1	910	910	910	910	0	910
兵庫県信用保証協会出資金	1	4,380	4,380	4,380	4,380	0	4,380
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出資金	1	304	304	304	304	0	304
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	1	100	100	100	100	0	100
公益財団法人兵庫県勤労福祉協会出資金	1	430	430	430	430	0	430
重度障害者多数雇用事業所等(阪神友愛食品株式会社)設立出資金	1	400	400	400	400	0	400
公益社団法人ひょうご農林機構出資金	1	60	60	60	60	0	60
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出資金	1	10,800	10,800	10,800	10,800	0	10,800
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出資金	1	500	500	500	500	0	500
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出資金	1	30	30	30	30	0	30
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出資金	1	50	50	50	50	0	50
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出資金	1	980	980	980	980	0	980
公益財団法人ひょうご環境創造協会出資金	1	1,470	1,470	1,470	1,470	0	1,470
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出資金	1	1,084	1,084	1,084	1,084	0	1,084
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出資金	1	4,657	4,657	4,657	4,657	0	4,657
地方公共団体金融機構出資金	1	2,000	2,000	2,000	2,000	0	2,000
合計	16	28,155	28,155	28,155	28,155	0	28,155

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県町土地開発公社	1,500	1,500		1,500	18,000	8.3%	125	0	1,500
株式会社いながわフレッシュパーク	35,000	35,000		35,000	55,500	63.1%	22,072	0	35,000
水道事業会計	76,000	76,000		76,000	493,932	15.4%	11,694	0	76,000
合計	112,500	112,500		112,500	567,432		33,891	0	112,500

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし										
合計										

基金の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	645,090	746,998	0	0	1,392,088	1,392,088
減債基金	88,749	499,011	0	0	587,760	587,760
まちづくり基金	408,588	1,128,094	0	0	1,536,682	1,536,682
福祉基金	24,102	200,000	0	0	224,102	224,102
都市計画事業基金	77,142	0	0	0	77,142	77,142
奨学基金	22,268	0	0	0	22,268	22,268
合計	1,265,939	2,574,103	0	0	3,840,042	3,840,042

貸付金の明細

自治体名: 猪名川町

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
猪名川町農林商工業振興資金貸付金	2,730	0	0	0	2,730
奨学金貸付金	144,086	0	0	0	144,086
合計	146,816	0	0	0	146,816

長期延滞債権の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	144,086	29
小計	144,086	29
【未収金】		
個人町民税	17,082	439
法人町民税	176	5
固定資産税	92,488	2,377
軽自動車税	284	7
都市計画税	1,772	47
児童福祉施設負担金	542	14
小計	112,344	2,887
合計	256,430	2,916

未収金の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
個人町民税	7,953	1
法人町民税	290	0
固定資産税	8,046	1
軽自動車税	186	0
都市計画税	349	0
児童福祉施設負担金	0	0
小計	16,824	2
合計	16,824	2

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【普通債】									
総務	127,397	44,629	2,975	40,823	4,867				78,732
民生	6,712	2,162							6,712
衛生	17,700	2,350	4,200	1,200					12,300
農林水産	454,063	26,530	24,463	23,300	406,300				
商工	81,684	11,342							81,684
土木	457,984	62,574	123,600	126,878	57,691	61,640			88,175
消防	452,210	75,790		81,577	272,233	87,100			11,300
教育	1,638,913	175,357	713,616	498,624	278,029	12,160			136,484
【災害復旧債】									
土木	173,483	35,582	173,483						
【その他】									
臨時財政対策債	4,715,693	442,467	2,666,463	1,753,090	82,320	213,820			
減税補てん債	12,195	7,111	12,195						
減収補てん債	26,487	1,558	26,487						
合計	8,164,521	887,452	3,747,482	2,525,492	1,101,440	374,720			415,387

地方債等(利率別)の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和5年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,164,521	7,973,269	89,553	101,699					1.731%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和5年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,164,521	887,452	875,688	820,931	778,495	831,462	2,637,808	973,043	359,642	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:猪名川町

年度:令和5年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	3,452		536		2,916
徴収不能引当金(流動資産)	2				2
退職手当引当金	-1,166,397	84,707			-1,081,690
賞与等引当金	185,258	193,865	185,258		193,865
合計	-977,685	278,572	185,794		-884,907

補助金等の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	施設型給付等負担金	私立幼稚園、認可保育所、認定こども園等	409,695	対象子育て施設の運営補助
	広域ごみ処理施設事業負担金	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	278,539	猪名川上流広域ごみ処理施設組合の負担金
	住民税非課税世帯に対する給付金	猪名川町民	168,560	住民税非課税世帯等への給付金支給
	兵庫県市町村職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	161,379	兵庫県市町村職員退職手当組合の負担金
	住民税非課税世帯等に対する給付金	猪名川町民	72,300	住民税非課税世帯等への給付金支給
	川西養護学校負担金	川西市長	55,716	川西養護学校の負担金
	住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金	猪名川町民	53,600	低所得子育て世帯への給付金支給
	社会福祉協議会補助金	猪名川町社会福祉協議会	53,091	猪名川町社会福祉協議会の運営補助
	がんばろう商店街お買い物キャンペーン 事業費補助金	猪名川町商工会	47,893	プレミアム付商品券事業の原資等補助
	私立保育所補助金	私立保育施設	38,909	対象子育て施設の運営補助
	デマンド交通運行負担金	ネットヨタ神戸株式会社	22,003	デマンド交通「チョイソコ」運行負担金
	シルバー人材センター運営補助金	猪名川町シルバー人材センター	17,854	猪名川町シルバー人材センターの運営補助
	その他補助金		389,403	
	計		1,768,942	
合計			1,768,942	

財源の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和5年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	4,324,663	
		地方交付税	2,388,445	
		地方消費税交付金	631,255	
		地方譲与税	109,161	
		その他	263,246	
		小計	7,716,770	
	国県等補助金	資本的補助金	道路局所管補助金	80,923
			農業水路等長寿命化防災減災事業補助金	54,293
			学校施設環境改善交付金	11,541
			その他補助金	2,083
			小計	148,840
		経常的補助金	自立支援給付費負担金	398,869
			子どものための教育・保育給付費負担金	321,073
			児童手当負担金	299,210
			障害児通所等給付費負担金	156,753
			国民健康保険基盤安定負担金	104,054
			子ども・子育て支援補助金	83,469
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	56,896
			県民税徴収事務委託金	46,626
			その他補助金	1,038,248
			小計	2,505,199
		小計	2,654,039	
		合計	10,370,809	
奨学金特別会計	税収等	該当なし	0	
	国県等補助金	該当なし	0	
合計			10,370,809	

資金の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	575,807
短期投資	
合計	575,807

貸借対照表(全科目(参考))

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,754,407	固定負債	25,911,637
有形固定資産	80,067,329	地方債等	9,504,481
事業用資産	27,016,225	長期未払金	-20,000
土地	16,758,780	退職手当引当金	-1,149,381
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	17,576,537
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,851,906
建物	24,943,462	1年内償還予定地方債等	1,377,313
建物減価償却累計額	-15,448,299	未払金	174,446
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,427,744	前受金	140
工作物減価償却累計額	-1,670,760	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	202,126
船舶	1,359	預り金	70,480
船舶減価償却累計額	-1,359	その他	27,402
船舶減損損失累計額	-	負債合計	27,763,543
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	90,497,058
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-25,899,503
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,299		
インフラ資産	52,111,895		
土地	11,190,940		
土地減損損失累計額	-		
建物	717,202		
建物減価償却累計額	-293,560		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,365,424		
工作物減価償却累計額	-42,967,086		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	98,975		
物品	5,683,869		
物品減価償却累計額	-4,744,660		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,442,250		
ソフトウェア	48,706		
その他	1,393,544		
投資その他の資産	6,244,827		
投資及び出資金	64,957		
有価証券	-		
出資金	64,957		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	186,417		
長期貸付金	146,817		
基金	5,849,667		
減債基金	-		
その他	5,849,667		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,030		
流動資産	4,606,692		
現金預金	1,565,864		
未収金	298,653		
短期貸付金	-		
基金	2,742,651		
財政調整基金	2,154,891		
減債基金	587,761		
棚卸資産	1,751		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,227		
繰延資産	-	純資産合計	64,597,555
資産合計	92,361,098	負債及び純資産合計	92,361,098

行政コスト計算書(全科目(参考))

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,557,534
業務費用	9,141,328
人件費	2,691,876
職員給与費	2,024,871
賞与等引当金繰入額	204,448
退職手当引当金繰入額	-
その他	462,557
物件費等	6,173,457
物件費	3,251,629
維持補修費	157,106
減価償却費	2,764,722
その他	-
その他の業務費用	275,995
支払利息	72,085
徴収不能引当金繰入額	8,571
その他	195,339
移転費用	9,416,206
補助金等	8,014,392
社会保障給付	1,369,245
他会計への繰出金	30,104
その他	2,466
経常収益	1,361,667
使用料及び手数料	937,351
その他	424,317
純経常行政コスト	17,195,867
臨時損失	2,042
災害復旧事業費	1,535
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	508
臨時利益	3,270
資産売却益	2,701
その他	569
純行政コスト	17,194,639

純資産変動計算書(全科目(参考))

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,531,111	92,840,077	-27,308,966	-
純行政コスト(△)	-17,194,639		-17,194,639	-
財源	15,546,986		15,546,986	-
税収等	9,721,781		9,721,781	-
国県等補助金	5,825,205		5,825,205	-
本年度差額	-1,647,653		-1,647,653	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,769,781	1,769,781	
有形固定資産等の増加		1,000,442	-1,000,442	
有形固定資産等の減少		-2,766,786	2,766,786	
貸付金・基金等の増加		417,563	-417,563	
貸付金・基金等の減少		-421,000	421,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	714,097	-561,369	1,275,466	
本年度純資産変動額	-933,556	-2,331,150	1,397,594	-
本年度末純資産残高	64,597,555	90,508,927	-25,911,372	-

資金収支計算書(全科目(参考))

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,777,455
業務費用支出	6,361,249
人件費支出	2,681,722
物件費等支出	3,413,478
支払利息支出	72,085
その他の支出	193,964
移転費用支出	9,416,206
補助金等支出	8,014,392
社会保障給付支出	1,369,245
他会計への繰出支出	30,104
その他の支出	2,466
業務収入	17,088,226
税込等収入	10,045,403
国県等補助金収入	5,675,505
使用料及び手数料収入	909,577
その他の収入	457,741
臨時支出	2,044
災害復旧事業費支出	1,535
その他の支出	509
臨時収入	1,464
業務活動収支	1,310,191
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,388,598
公共施設等整備費支出	996,738
基金積立金支出	401,823
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-9,357
その他の支出	-605
投資活動収入	1,122,475
国県等補助金収入	-31,258
基金取崩収入	601,165
貸付金元金回収収入	3,459
資産売却収入	253,701
その他の収入	295,407
投資活動収支	-266,124
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,475,777
地方債等償還支出	1,403,954
その他の支出	71,823
財務活動収入	718,007
地方債等発行収入	718,007
その他の収入	-
財務活動収支	-757,770
本年度資金収支額	286,298
前年度末資金残高	1,242,649
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,528,947
前年度末歳計外現金残高	31,523
本年度歳計外現金増減額	5,394
本年度末歳計外現金残高	36,917
本年度末現金預金残高	1,565,864

注記(全体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。
- 2 重要な会計方針の変更等
変更ありません。
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
 - (2) 係争中の訴訟等
一般会計等の注記と同様。
- 5 追加情報
- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ・一般会計：全部連結
 - ・奨学金特別会計：全部連結
 - ・国民健康保険特別会計：全部連結
 - ・介護保険特別会計：全部連結
 - ・後期高齢者医療特別会計：全部連結
 - ・水道事業会計：全部連結
 - ・下水道事業会計：全部連結
 - ② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - (2) 貸借対照表に係る事項
 - ① 減価償却累計額

事業用資産	17,120,418千円	
建物	15,448,299千円	
工作物	1,670,760千円	
船舶	1,359千円	
インフラ資産	43,260,646千円	
建物	293,560千円	
工作物	42,967,086千円	
物品	4,744,660千円	

有形固定資産の明細

自治体名: 猪名川町
 会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	43,814,794	331,883	10,034	44,136,643	17,120,418	655,235	-	-	27,016,225
土地	16,758,780	0	0	16,758,780	0	-	-	-	16,758,780
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,617,770	325,692	0	24,943,462	15,448,299	597,672	-	-	9,495,163
工作物	2,426,226	1,518	0	2,427,744	1,670,760	57,564	-	-	756,984
船舶	1,359	0	0	1,359	1,359	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,659	4,673	10,034	5,299	0	-	-	-	5,299
インフラ資産	94,964,540	467,428	59,427	95,372,540	43,260,645	1,881,396	-	-	52,111,895
土地	11,190,940	0	0	11,190,940	0	-	-	-	11,190,940
建物	653,111	64,090	0	717,201	293,560	8,154	-	-	423,641
工作物	83,026,550	341,766	2,892	83,365,423	42,967,085	1,873,244	-	-	40,398,338
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	93,938	61,572	56,535	98,975	0	-	-	-	98,975
物品	5,507,897	210,891	34,919	5,683,868	4,744,659	105,993	-	-	939,209
合計	144,287,231	1,010,202	104,380	145,193,051	65,125,722	2,642,624	-	-	80,067,329

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:猪名川町
 会計:全体会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,228,020	12,751,866	2,497,164	319,928	1,063,490	778,768	8,376,989	27,016,225
土地	431,696	6,257,595	1,135,425	161,533	771,263	305,729	7,695,539	16,758,780
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	407,113	6,406,792	1,358,721	158,391	166,962	325,799	671,385	9,495,163
工作物	389,211	82,180	3,019	4	125,265	147,240	10,065	756,984
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,299	-	-	-	-	-	5,299
インフラ資産	51,983,302	0	-	403	126,363	1,827	0	52,111,895
土地	11,188,710	0	-	403	0	1,827	0	11,190,940
建物	423,642	-	-	-	-	-	-	423,642
工作物	40,271,975	-	-	-	126,363	-	-	40,398,338
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	98,975	-	-	-	-	-	-	98,975
物品	535,993	83,194	831	13,138	4,716	287,767	13,570	939,209
合計	53,747,315	12,835,060	2,497,995	333,469	1,194,569	1,068,362	8,390,559	80,067,329

貸借対照表(全科目(参考))

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,680,304	固定負債	25,912,054
有形固定資産	80,907,714	地方債等	9,504,481
事業用資産	27,852,969	長期未払金	-20,000
土地	16,925,982	退職手当引当金	-1,149,381
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	17,576,954
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,910,003
建物	25,838,313	1年内償還予定地方債等	1,377,313
建物減価償却累計額	-16,004,183	未払金	197,764
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,270,352	前受金	140
工作物減価償却累計額	-3,183,019	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	202,126
船舶	1,359	預り金	74,330
船舶減価償却累計額	-1,359	その他	58,331
船舶減損損失累計額	-	負債合計	27,822,057
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	91,422,955
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-25,648,584
航空機	-	他団体出資等分	20,000
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,962		
その他減価償却累計額	-1,735		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,299		
インフラ資産	52,111,895		
土地	11,190,940		
土地減損損失累計額	-		
建物	717,202		
建物減価償却累計額	-293,560		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,365,424		
工作物減価償却累計額	-42,967,086		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	98,975		
物品	5,724,127		
物品減価償却累計額	-4,781,276		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,442,250		
ソフトウェア	48,706		
その他	1,393,544		
投資その他の資産	6,330,339		
投資及び出資金	28,457		
有価証券	-		
出資金	28,457		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	187,112		
長期貸付金	146,817		
基金	5,970,784		
減債基金	-		
その他	5,970,784		
その他	200		
徴収不能引当金	-3,030		
流動資産	4,936,123		
現金預金	1,879,303		
未収金	309,587		
短期貸付金	-		
基金	2,742,651		
財政調整基金	2,154,891		
減債基金	587,761		
棚卸資産	6,626		
その他	183		
徴収不能引当金	-2,227		
繰延資産	-	純資産合計	65,794,371
資産合計	93,616,427	負債及び純資産合計	93,616,427

行政コスト計算書(全科目(参考))

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,055,719
業務費用	9,890,318
人件費	2,762,188
職員給与費	2,086,853
賞与等引当金繰入額	204,448
退職手当引当金繰入額	993
その他	469,894
物件費等	6,848,569
物件費	3,723,569
維持補修費	159,155
減価償却費	2,909,279
その他	56,567
その他の業務費用	279,561
支払利息	72,435
徴収不能引当金繰入額	8,571
その他	198,555
移転費用	13,165,401
補助金等	11,756,010
社会保障給付	1,368,773
他会計への繰出金	30,104
その他	10,515
経常収益	1,666,720
使用料及び手数料	961,099
その他	705,621
純経常行政コスト	21,388,999
臨時損失	5,899
災害復旧事業費	1,535
資産除売却損	498
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,867
臨時利益	3,270
資産売却益	2,701
その他	569
純行政コスト	21,391,628

純資産変動計算書(全科目(参考))

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,824,445	93,914,010	-27,109,565	20,000
純行政コスト(△)	-21,391,628		-21,391,628	-
財源	19,642,677		19,642,677	-
税収等	11,745,172		11,745,172	-
国県等補助金	7,897,506		7,897,506	-
本年度差額	-1,748,951		-1,748,951	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,923,112	1,923,112	
有形固定資産等の増加		999,193	-999,193	
有形固定資産等の減少		-2,911,855	2,911,855	
貸付金・基金等の増加		471,934	-471,934	
貸付金・基金等の減少		-482,384	482,384	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,152	4,584	-432	-
その他	714,724	-560,658	1,275,382	
本年度純資産変動額	-1,030,075	-2,479,186	1,449,111	-
本年度末純資産残高	65,794,371	91,434,824	-25,660,454	20,000

資金収支計算書(全科目(参考))

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,143,162
業務費用支出	6,977,761
人件費支出	2,757,007
物件費等支出	3,896,016
支払利息支出	73,453
その他の支出	251,286
移転費用支出	13,165,401
補助金等支出	11,756,010
社会保障給付支出	1,368,773
他会計への繰出支出	30,104
その他の支出	10,515
業務収入	21,488,715
税込等収入	12,068,241
国県等補助金収入	7,747,806
使用料及び手数料収入	933,326
その他の収入	739,342
臨時支出	2,044
災害復旧事業費支出	1,535
その他の支出	509
臨時収入	2,365
業務活動収支	1,345,875
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,444,220
公共施設等整備費支出	997,950
基金積立金支出	456,232
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-9,357
その他の支出	-605
投資活動収入	1,185,670
国県等補助金収入	-31,258
基金取崩収入	663,882
貸付金元金回収収入	3,459
資産売却収入	253,701
その他の収入	295,886
投資活動収支	-258,550
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,507,311
地方債等償還支出	1,435,388
その他の支出	71,923
財務活動収入	718,007
地方債等発行収入	718,007
その他の収入	-
財務活動収支	-789,304
本年度資金収支額	298,021
前年度末資金残高	1,540,146
比例連結割合変更に伴う差額	2,238
本年度末資金残高	1,840,405
前年度末歳計外現金残高	34,837
本年度歳計外現金増減額	4,061
本年度末歳計外現金残高	38,898
本年度末現金預金残高	1,879,303

注記(連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

一般会計等の注記と同様。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計 : 全部連結
- ・奨学金特別会計 : 全部連結
- ・国民健康保険特別会計 : 全部連結
- ・介護保険特別会計 : 全部連結
- ・後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- ・水道事業会計 : 全部連結
- ・下水道事業会計 : 全部連結
- ・猪名川上流広域ごみ処理施設組合 : 比例連結 (15.38%)
- ・丹波少年自然の家 : 比例連結 (2.54%)
- ・後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (0.6%)
- ・兵庫県町土地開発公社 : 比例連結 (8.33%)
- ・櫛いながわフレッシュパーク : 全部連結

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 19,190,296千円

建物 16,004,183千円
工作物 3,183,019千円
船舶 1,359千円
その他 1,735千円

インフラ資産 43,260,646千円

建物 293,560千円
工作物 42,967,086千円

物品 4,781,276千円

有形固定資産の明細

自治体名: 猪名川町
 会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	46,709,765	343,535	10,034	47,043,266	19,190,297	2,725,114	-	-	27,852,969
土地	16,925,873	109	0	16,925,982	0	-	-	-	16,925,982
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,504,565	333,748	0	25,838,313	16,004,183	1,153,555	-	-	9,834,130
工作物	4,265,486	4,866	0	4,270,352	3,183,019	1,569,823	-	-	1,087,333
船舶	1,359	0	0	1,359	1,359	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,823	139	0	1,962	1,735	-	-	-	227
建設仮勘定	10,659	4,674	10,034	5,299	0	-	-	-	5,299
インフラ資産	94,964,540	467,427	59,427	95,372,540	43,260,645	1,881,396	-	-	52,111,895
土地	11,190,940	0	0	11,190,940	0	-	-	-	11,190,940
建物	653,111	64,089	0	717,200	293,558	8,152	-	-	423,642
工作物	83,026,550	341,765	2,892	83,365,423	42,967,085	1,873,244	-	-	40,398,338
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	93,938	61,572	56,535	98,975	0	-	-	-	98,975
物品	5,548,255	212,632	36,760	5,724,127	4,781,276	142,610	-	-	942,851
合計	147,222,560	1,023,593	106,221	148,139,932	67,232,217	4,749,119	-	-	80,907,714

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 猪名川町
 会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,228,020	12,758,850	2,497,164	1,149,473	1,063,705	778,768	8,376,989	27,852,969
土地	431,696	6,257,595	1,135,425	328,735	771,263	305,729	7,695,539	16,925,982
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	407,113	6,413,364	1,358,721	490,761	166,987	325,799	671,385	9,834,130
工作物	389,211	82,556	3,018	329,977	125,266	147,240	10,065	1,087,333
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	38	-	189	-	-	-	227
建設仮勘定	-	5,298	-	-	-	-	-	5,298
インフラ資産	51,983,302	0	-	403	126,363	1,827	0	52,111,895
土地	11,188,710	0	-	403	0	1,827	0	11,190,940
建物	423,642	-	-	-	-	-	-	423,642
工作物	40,271,975	-	-	-	126,363	-	-	40,398,338
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	98,975	-	-	-	-	-	-	98,975
物品	535,993	83,334	831	13,893	7,463	287,767	13,570	942,851
合計	53,747,315	12,842,184	2,497,995	1,163,769	1,197,531	1,068,362	8,390,559	80,907,714